1 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

< 7	承継勘定>										(単位:円)
	資	産	Ø	部		<u>負</u>	債		0	部	
Ι	流動資産				I	流動負債					
	現金及び預金			649,255,104		未払費用					222,01
	有価証券			1,411,925,921		預り金					302,59
	未収収益			604,648		流動負債合	計				524,60
	流動資産合計			2,061,785,673							
						負債合計					524,60
						純	資	産	<i>の</i>	部	
					I	資本金					
П	固定資産					政府出資金				27,	488,404,64
1	有形固定資産					資本金合計				27,	488,404,64
	工具器具備品		295,579								
	減価償却累計額		△ 295,578	1	П	繰越欠損金					
	有形固定資産合語	H		1		当期未処理損失				△ 25,	355,283,66
						(うち当期総利益)					(5,236,193
2	投資その他の資産					繰越欠損金合	計			△ 25,	355,283,66
	関係会社株式			72,049,915							
	投資その他の資産	百合計		72,049,915	Ш	評価•換算差額等					
	固定資産合計			72,049,916		その他有価証券評価	 面差額金				190,00
						評価•換算差額	領等合計				190,00
						純資産合計	ŀ			2,	133,310,98
	資産合計			2,133,835,589		負債純資	資産合計			2,	,133,835,58

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

<承継勘定> (単位:円)

I損益計算書上の費用

人件費6,032,526一般管理費306,098

損益計算書上の費用合計 6,338,624

Ⅱ 行政コスト 6,338,624

3 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

<承継勘定>			(単位:円)
経常費用 人件費 一般管理費 経常費用合計	-	6,032,526 306,098	6,338,624
経常収益 財務収益			
受取利息	1,590,425		
有価証券利息	1,933,227	3,523,652	
経常収益合計			3,523,652
経常利益			△ 2,814,972
臨時利益			
関係会社株式評価益		8,051,165	
臨時利益合計	-		8,051,165
当期純利益			5,236,193
当期総利益			5,236,193

4 純資産変動計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

〈承継勘定〉 (単位:円)

	I資本金	Ⅱ繰越	欠損金	Ⅲ評価·換算差額等	
	政府出資金	当期未処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	28,598,404,649	△25,360,519,861	1	245,000	3,238,129,788
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,110,000,000				△1,110,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		5,236,193	5,236,193		5,236,193
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				△55,000	△55,000
当期変動額合計	△1,110,000,000	5,236,193	5,236,193	△55,000	△1,104,818,807
当期末残高	27,488,404,649	△25,355,283,668	5,236,193	190,000	2,133,310,981

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

<承継勘定>	(単位:)	円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 6,045,920	
その他の業務支出 小計	<u>△ 306,098</u> △ 6,352,018	
利息の受取額	6,972,625	
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,607	
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	640,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,000,000	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,110,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,000,000	
Ⅲ 資金減少額	\triangle 469,379,393	
IV 資金期首残高	1,118,634,497	
V 資金期未残高	649,255,104	

6 損失の処理に関する書類

(承継勘定) (単位:円)

	項目	金	額
Ι	当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	$5,236,193$ $\triangle 25,360,519,861$	
П	次期繰越欠損金		△ 25,355,283,668

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準主解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品

13 年

- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表関係

不要財産等に係る国庫納付等

1	資産種類	現金及び預金			
2	帳簿価額	1,110,000,000円			
3	不要財産となった	「承継業務」を運営する上で必要だ	な管理業務等の経費の		
	理由	財源に充てるものではないことから	、不要財産と認められる		
		ため。			
4	国庫納付等の方法	現金納付			
(5)	譲渡収入の額		_		
6	控除費用		_		
7	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	1,110,000,000 円		
	納付等年月日	納付年月日	令和5年3月13日		
		(2)地方公共団体への払戻額	_		
		納付年月日	_		
		(3)その他民間等への払戻額	_		
		納付年月日	_		
8	減資額		1,110,000,000 円		

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,338,624 円
自己収入等	\triangle 3,523,652 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	89,884,572 円
独立行政法人の業務運営に関して	

独立行政法人の業務連営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

92,699,544 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金649,255,104 円期末残高合計649,255,104 円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、 国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係 会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、 会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
①満期保有目的の債券	611,735,921	612,697,900	961,979
②その他有価証券	800,190,000	800,190,000	_

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	72,049,915

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場

価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なイン

プットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も

低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:円)

E /\		時 価				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		
有価証券						
その他有価証券						
金銭信託	_	800,190,000	_	800,190,000		

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

豆 八	時価				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	
有価証券					
満期保有目的の債券					
地方債及び社債等	602,680,000	10,017,900	_	612,697,900	

有価証券

金銭信託、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、社債等は、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。金銭信託及び地方債は活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ. 重要な後発事象

該当事項はありません。